

新計画の下で新たなスタート

－平成13年度県社協事業報告と決算－

平成13年度は本会事業の5カ年計画であります「新 神奈川県社会福祉協議会活動推進計画－ひらく 地域福祉の新時代」の初年度にあたり、新たな計画の下、「第10回全国ボランティアフェスティバルかながわ」の開催や市町村社協の活動支援、福祉サービスの質の向上及び社会福祉法人の経営基盤強化等、施行2年目となる社会福祉法の理念の実現に向けた各種事業展開を図りました。

以下、平成13年度の事業の中から主なものの概要を紹介します。

ボランティアフェスティバル開催による市民参加の一層の促進

ボランティア国際年の昨年九月二十二・二十三日の両日、パシフィコ横浜をメイン会場として「第10回全国ボランティアフェスティバルかながわ」が開催されました。本会は主催団体の中核として事務局を担いましたが、十二万人以上の参加者及び五千人を超えるボランティアスタッフにより、大きな成果が得られました。今後は大会を通じて提起された本県におけるボランティア活動の五つの課題①「他者とともに歩む」ボランティア意識の確認、②活動への動機づくり、③セルフヘルプを原点とする活動への支援、④領域を越えた交流活動の継続、⑤ゆるやかなネットワーク作りへの支援）に取り組んでいきます。

また、かながわボランティアセンターでは、シニア層の社会参加促進のための「勤労者マルチライフ支援事業」の実施や、学校週五日制を控えた福祉教育のあり方の検討を行いました。また在住外国人が安心して医療サービスを受けられるよう「外国人のための医療機関リスト」を作成するなど、当事者団体をはじめボランティア団体の協力を得ながら各種事業を実施しました。

市町村社協基盤強化への取り組み

十五年度の「市町村地域福祉計画」の策定や介護保険制度の見直しを視野に入れながら、市町村社協共通の活動指針である「改定 地域福祉プラン21」かながわ指針」を策定し、新たな制度下における市町村社協の役割や課題を整理しました。併せて「社協モデル定款」や、新会計基準に基づく定款変更及び新会計システムの導入等、運営基盤の強化支援を図りました。

また市町村域における子育て支援のための情報資料作成や、在住外国人生活支援相談員の育成プログラムの検討結果を報告書にまとめました。

権利擁護のさらなる基盤確立へ

かながわ権利擁護相談センター（あしすと）の権利擁護相談件数は、前年の六百九十六件から千九十八件と増加傾向にあります。また「地域福祉権利擁護事業」についても、契約件数が三百二十一件から三百六十三件、福祉サービスへの苦情受付件数は三十六件から七十三件とそれぞれ増加しており、権利擁護に対する関心が一層高まっていることが伺えます。また五月には、本県の福祉権利擁護のあり方を、海外の実践例をもとに模索する「国

平成13年度社会福祉法人神奈川県社会福祉協議会収支計算書

自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日
(単位：円)

会計名	収入合計額	支出合計額	差引残額	備考
一般会計	1,256,131,070	1,219,119,359	37,011,711	
社会福祉事業振興資金特別会計	7,754,182,371	7,535,282,371	218,900,000	貸付決定繰越分
各種基金特別会計	61,802,357	61,802,357	0	
生活福祉資金特別会計	690,950,192	532,811,313	158,138,879	
県単生活福祉資金特別会計	54,604,771	25,770,921	28,833,850	
生活福祉資金貸付事務費特別会計	97,040,709	97,040,629	80	
神奈川県福祉プラザ特別会計	136,016,000	136,016,000	0	
介護福祉士等修学資金貸付事業特別会計	86,086,878	86,086,878	0	
退職資金特別会計	58,574,185	58,574,185	0	
離職者支援資金特別会計	6,900,000,000	6,900,000,000	0	
離職者支援資金貸付事務費特別会計	39,180,000	39,180,000	0	
合計	17,134,568,533	16,691,684,013	442,884,520	